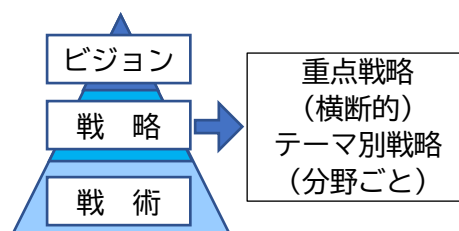


重点戦略（案）について

前期の5年計画の間には、本町の人口減少傾向はさらに強まる中、新型コロナウイルス感染症拡大や不透明な国際情勢などによる世界経済の低迷、また、SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）やデジタル社会への推進などが社会経済情勢に大きな影響を与え、住民の生活や町行政に対しても直接的、間接的に影響を及ぼしています。

このような状況を踏まえ、後期計画では、特に力を入れる必要があると考える次の3つの施策を「重点戦略」と位置付けます。重点戦略は、7つのまちづくりテーマに対して横断的な施策として示すものです。



重点1 若い世代や子育て世代に選ばれるまちづくり

本町の人口減少は、自然減では子どもの出生数の低下による影響が大きく、社会減では若い年代の転出超過が多く、とりわけ女性の転出が顕著となっています。このようなことから若い世代や子どもの人口減少抑制に目を向けることが重要です。本町では、少子化対策を軸として、子育て、教育、都市基盤、産業などに関する施策を推進し、若い世代や子育て世代に選ばれるまちを目指します。

重点2 DXの推進による便利で快適なまちづくり

現在、デジタル社会の実現に向けて、行政サービス、暮らし、産業のデジタル化などを進めるために、社会のあらゆる分野でDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されています。本町においても、住民の利便性向上のため、行政サービスのデジタル化を進めているところです。後期の5年計画では、行政、暮らし、産業などのさまざまな分野において、DXを推進することで、本町の価値を高め、すべての人にとって便利で快適なまちを目指します。

重点3 次代に引き継ぐ、持続可能なまちづくり

今日では、SDGsの考え方が、住民の間にも広く普及しています。誰1人取り残さない持続可能な社会を実現し、次の世代に引き継いでいくことが必要です。本町でも7つのまちづくりテーマによる施策を推進するとともに、人口規模や財政状況に適した見直しを進め、次代に引き継げる持続可能なまちを目指します。